令和2年度(2020年度) 商工会等事業変更概要書(2回目以降)

四條畷市商工会

1. 事業変更一覧

(単位:円)

	发史 ^一 見			
変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
変更	地域活性化事業	女性のためのプチ創業セミナー	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応のため、実施方法を「対面」から「オンライン」に変更	0
廃止	地域活性化事業	現場に学ぶ!先進事業所等 視察研修会	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応のため中止。	4 404,000
変更	地域活性化事業	地域の金融機関や支援機関 との「地域支援ネットワーク」推進事業	支援事業者数を追加することで、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者を支援する。	404,000
廃止	地域活性化事業	外国人雇用セミナー	新型コロナウィルス感染症の影響で外国からの入国制限となっており、外国人が日本に来ることができないので、実施ができないと判断した。	▲ 197,696
追加	地域活性化事業	アフターコロナにおける新 しい働き方(テレワークの 導入)セミナー(コロナ パッケージ⑤) (摂津市商工会幹事)	断した。 大企業を中心にテレワークの導入が進んでいるが、中小零細企業は テレワークの導入が少なく、今後コロナ後の新しい働き方に対応す るテレワーク導入のセミナー開催が必要であるため。	197,696

四條畷市商工会

(1)経営相談支援事業		亦西針					**	(単位:円)
区 分	事業所数/回数	変更前 算定基準	補助金額	事業所数/回数	変更後 算定基準	補助金額	差 算定基準	_色 補助金額
事業所カルテ・サービス提案	300	7,500,000	110170 === 57	300	7,500,000	11375	0	110-70-22-27
支援機関等へのつなぎ	10	100,000		10	100,000		0	
金融支援(紹介型)	20	600,000		20	600,000		0	
金融支援(経営指導型)	20	800,000		20	800,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	О	0		0	0		0	
資金繰り計画作成支援	50	1,000,000		50	1,000,000		0	
記帳支援	20	500,000		20	500,000		0	
労務支援	20	400,000		20	400,000		0	
人材育成計画作成支援	Ο	0		Ο	0		0	
マーケティングカ向上支援	80	1,600,000		80	1,600,000		0	
販路開拓支援	100	2,000,000		100	2,000,000		0	
事業計画作成支援	10	500,000		10	500,000		0	
創業支援	20	400,000		20	400,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	25	500,000		25	500,000		0	
コスト削減計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
財務分析支援	100	1,000,000		100	1,000,000		0	
5S支援	5	50,000		5	50,000		0	
I T化支援	30	600,000		30	600,000		0	
債権保全計画作成支援	О	0		O	Ο		0	
事業承継支援	20	400,000		20	400,000		0	
災害時対応支援	Ο	0		0	0		0	
フォローアップ支援	200	1,000,000		200	1,000,000		0	
結果報告	300	3,000,000		300	3,000,000		0	
小計		22,050,000	22,050,000	_	22,050,000	22,050,000	0	0

(2) 専門相談支援事業

事業名		変更前			変更後	差額		
学 未 石	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談	12	288,000		12	288,000		0	
税務相談	25	600,000		25	600,000		0	
経営相談	20 480,000			20	480,000		0	
金融相談専門員	61	1,464,000		61	1,464,000		0	
	0	0		0	0		0	
小計	_	2,832,000	2,832,000	_	2,832,000	2,832,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額		
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	
/J\ ==	別紙事業調書のとおり	2,956,949	別紙事業調書【変更後】のとおり	2,956,949		0	

(4) 商工会等支援事業

		変更前		変更後		差	額
		算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
Ŋ	∖ 計	別紙事業調書のとおり	906,300	別紙事業調書【変更後】のとおり	906,300		0

(5) 合計

	変更前	変更後	差額		
	補助金額	補助金額		補助金額	
申請合計	28,745,249	28,745,249		0	

		事第	誉 名		女	性のため	めのプチ倉	業セミ	ナー			新規/継	続	継続
才	想定	する	実施期間	H3	30 年度	${f ext{F}}\sim$	年度	まで	— ₹	复数年段階 また、別紙	的実施 にて計	西事業は左村 十画を提出す	闌にC するこ)を こと
		獣や	美の目的 課題をどのよ にしたいか)	内で開業 導しても てもらう ができる	巻していた ららう。 言 ら。 商工会 る。	こだくた また創業 会と関わ	化に伴う例め、小資ス 者の交流や ることで、	を、小え か情報な 行政立	い、小 スペース を換する なびに金	規模事業 で開業で 機会を記 融機関等	業者は で 受け、 等 と 連	は減少傾向 よう実例 今後の記 連携して準	可です 引を3 動に 重備 3	ある。市 をえて指 こ活かし すること
業の概要			する対象 事業所数等)	子育でせ	せ代・シニ	ニアの女	性で創業を	¥検討•	準備し	ているだ	古、 創	業後5年	以内	の方
		企業	に対する 美ニーズ 把握方法等)	のネット	ワークを	を構築し	もない方は ていただく 行かれるア	くために	も交流	会実施に	こ対す	るニース	べは	い。ま
取	まる組状	況	実施内 容•実績 数値	日時:令参加者: 10自己紹	和元年7月4名(申记	36日(土) 2者:4名 業者の事	創業セミナ)午後2時 ² 3)、講師 例、③開業 表。	〜4時、 : 川崎ま	場所:[き き り り り り り り り り り り り り り り り り り	(中小企)	業診断	士・販売		
	がみ		反省点	ので、S みたい。	NSを活序 また、対	用した事 対象を自	ついて、知 例を含み、 宅でできる	事業に	所をPR テーマ	できるツ 'を絞って	ノール・ て集客	の利用も ぎする。	講義	に盛り込
0 /	T .	0	人材育成 型 人材交流 型	の魅力等 欲を高め さい商売 言葉を挿	を紹介していただ。 こについ 入してい	てもらう く。今回 て講義し く。	方、創業後 。さらに創 は、自宅で ていただく	業者同院 出来る 。案内に	志の名刺 製品、サ こも「ハ	交換会、 ービスの ンドメイ	情報3 事例3 イド」	交換を行い を中心に 「フリーラ	1、創 「初期 ランフ	創業への意 別投資の小 ス」などの
はなりのである。	· [2]		販路開拓 型	録し、セ ディスカ	ミナー等	受講者にを組合す	ワーク会議 応募を呼び 講義が多い	かける	とともに	、希望者	を推薦	篤する。₿	F今t	2ミナーと
該にいい	当型		ハソス [*] おソ型 独自提案 型	日時:20 場所:四	020年7月 條畷市商 性創業者(引初旬 工会館	、中小企業	美診断士	(90分)				
C	•				了 <u>。</u> 可施策連排	隽	(b) 広域道	携 〇	(c)市田	J村連携	0	(d)相談	事業	相乗効果
にす	何を・ どのようにするのかを 明確に) 事業手法 (該当する場合は 〇印と下欄に その根拠)			商業・サーにあたって (c)市町村: 市役所産業 (d)相談事 創業相談に	ての大阪府(連携 業振興課と) 業相乗効果	課と連携し のメルマグ 連携、JA ^と た、日本政	ン、府が主催 がの活用も行 PAN CHAL 対策金融公庫	う。 LENGE	R AWA	RD in 四個	条畷の原	応募者にも	参加	を促す。
	支	援対	才象企業数		拠及び う法→	ページ、	内の周知方 、日本政策 よる巡回、	金融公	庫守口	支店、枚	文方信			
事業の目	支		対象企業の 変化		記業家との)組みの−		行うことで る	で、創業	<u></u> へのモ	チベーミ	ション	/を高め、	創業	美に向け
標				指標		創業の	準備にとり	かかった	た人数		数位	値目標		5人
	-	その [,]	他目標値	目標値の	の内容⇒									

四條畷市商工会

	事業名		女	性のた	めのプチ創業	セミナー	-			新規/継続	ŕ	継続
			サービス単価		支援企業数		係	数		標準事業費	B	
			40,400	円×	10	×	1.0	OC	=	404,0	OC	円
	算定基準	\Rightarrow		円×		×			=			円
	インディア (行が足りない場合 は、⇒の行に挿入)			円×		×			=			円
	は、一切川に挿入)		(小計) 404,000 円									円
		新規	の広域連携事業	業の場合	は広域連携促進	進費を加算	算(小計(カ59	%)			円
									計	404,0	OC	円
算定	独目提案単価及び 独自補正係数の根											
基	拠 <u>(基準どおりの場合不</u>											
算定基準によ		(1)市	5町村等補助	円 交付市町			町村等					
			3 13 3 113-23) (13 · 1	313 3					
り算出される		② ₹	· · · · · · · · · · · · · ·		円	負担金(カ精質					
出さ	算出額					77177						
れる		0	(a) 府施策連掛	隽	(b) 広域連携	(c)	市町村連	携	0	(d)相談事業		
額		木	票準事業費		補助率			-	(1	市町村等十②受	益益	皆負担) •
			404,000	円 ×	1.00 =	40	04,000	巴	(円)
		代	商工会•会	議所名	配分額	湏		役割	IJ (Z	配分の考え方)	
	*************************************					円						
	補助金の団体配分(「代」欄には、中核					円						
	団体またはヒアリングで説明する代表団体に〇)					円						
						円						
						円						

【備	之 【		
▶⊯	51		
i			,
			ļ.
i			

		事第	美名	\$	性のため	かのプチ創業 ⁻	セミナー			新規/継紀	続 組	迷続
7	想定	する	実施期間	H30 年度	F \sim	年度まて		←複数年段階に また、別紙に				
		状や	美の目的 課題をどのよ にしたいか)	昨今の不況の影響内で開業していた 導してもらう。 でもらう。商工会 ができる。	こだくた また創業	め、小資本 <mark>、</mark> 者の交流や情	小スペー 報交換す	小規模事業 ·スで開業で る機会を設	者は ぎきる。	減少傾向 よう実例 今後の活	である。 を交え [*] 動に活 ⁷	て指 かし
業の概要	-		する対象 事業所数等)	子育て世代・シュ	ニアの女	性で創業を検	討•準備	うしている方	ī、創	業後5年	以内の方	ָ ס
		企業	に対する 美ニーズ 把握方法等)	創業予定者、創業のネットワークを た、市役所へ創業	を構築し	ていただくた	めにも交	流会実施に	対す	るニーズ	は高い。	。ま
取	実施内 にまでの 容・実績 組状況 数値 総事業の		容•実績	女性のための小さ 日時:令和元年7月 参加者:4名(申記 ①自己紹介、②創 成、ディスカッシ	月6日(土) 込者:4名 業者の事 ョン、発)午後2時〜4년 名)、講師:川 例、③開業に必 表。	時、場所 崎ますみ! 必要なこと	氏(中小企業 二、④税金の	(診断:	土・販売: ハ ⑤ワー	クシート	
場合	うのみ	記入	反省点	「マーケティング ので、SNSを活 みたい。また、対	用した事 対象を自	例を含み、事 宅でできる起	業所をP 業にテー	Rできるツ ·マを絞って	ール <i>(</i> 集客	か利用も	講義に盛	路り込
			人材育成 型	創業を検討・準備 の魅力等を紹介し	てもらう	。さらに創業者	耐志の名	弘刺交換会、	情報交	換を行い	、創業へ	\の意
	- 4	0		欲を高めていただ さい商売」につい 言葉を挿入してい	て講義し く。	ていただく。第		ハンドメイ	ド」「	フリーラ	ンス」な	まどの
な写内容	_		販路開拓 型	また①創業支援機 録し、セミナー等 ディスカッション	受講者に	応募を呼びかけ	けるととも	に、希望者	を推薦	する。昨	今セミブ	ナーと
(該)	法当型		ハンス゛オン型	ショップを開催し <u>尚、新型コロナウ</u>	イルス感	<u>染症拡大防止<i>0</i></u>	対応のた	め、実施方	法を「	_ <u>対面」か</u>	ら「オン	<u>ソライ</u>
- ۱۱ سے	<u></u>		独自提案型	<u>ン」により実施す</u> 日時:2020年7月 場所:四條畷市商	初旬							
何を	を を ひよ			〇 (a) 府施策連持		(b) 広域連携	(c) †	可村連携	0	(d)相談事	業相乗	効果
にす	う する かを		事業手法 当する場合は	(a) 府施策連携商13 商業・サービス産業 にあたっての大阪府 (c) 市町村連携	課と連携し のメルマカ	ゴの活用も行う。						
明確	筆(こ))印と下欄に その根拠)	市役所産業振興課と (d)相談事業相乗効果 創業相談に乗る。ま を行う。10件を目標	! た、日本I							
	支	援対	対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	ページ、	为の周知方法 日本政策金 よる巡回、チ	融公庫守	口支店、枚	方信用			
事				10 様々な起業家との	D	行うことで	創業∧←	チチベーミ	/ = \/	を言め	創業に	台 仕
事業の目	支		対象企業の 変化	ての取り組みの一			ᄱᆝᅔᆞᄾᅛ	, c , r 、	· コノ	C IOIA)	ᅝᆙᄉ	J1)
標				指標	創業の	準備にとりかた	いった人数	文	数值	自目標	5人	\
		その [,]	他目標値	目標値の内容⇒								

四條畷市商工会

	事業名		女	性のたる	めのプチ創業	セミナー	-			新規/継続	糸	継続
			サービス単価		支援企業数			係数		標準事業	貴	
			40,400	円×	10	×	_	1.00	П	404,0	00	巴
	算定基準	\Rightarrow		円×		×			=			円
	インディア (行が足りない場合 は、⇒の行に挿入)			円×		X			=			円
	は、一切川に挿入)							(川)	†)	404,0	00	円
		新規	の広域連携事業	業の場合	は広域連携促進	重費を加算	算 (小)	計の59	%)			円
	独目提案単価及び								計	404,0	00	円
算定	独自補正係数の根											
算定基準に	拠 <u>(基準どおりの場合不</u>											
準に		<u>(1)</u> †	可时村等補助	円 交付市町村等				.				
より			313 311823			2(13*1	3,3 3					
り算出され		23	A A A A A A A A B A B B B B B B B B B B		円	 負担金0	り積算	ī				
出さ	算出額											
れる		0	(a) 府施策連排	隽	(b) 広域連携	(c) r	节町村	連携	0	(d)相談事業		
額		₹	票準事業費		補助率				(1	市町村等十②	受益者	5負担)
			404,000	円 ×	1.00 =	4C	4,00	O 円	(円)
		代	商工会•会	議所名	配分額	頁		役害	J (配分の考え方)	
	補助金の団体配分					円						
	(「代」欄には、中核					円						
	団体またはヒアリングで説明する代表団体に〇)					円						
						円						
						円						

	1-	==	_	4
r	<i>1</i> ~=		,_	- 1
	ΉН	-17	=	- 1

新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応のため、実施方法を「対面」から「オンライン」に変更

	小規模	事業経営3	支援事業 :	————— 地域活性化	事業 変見	更理由書		
			四條畷	市商工会				
事業名			女性の	ためのプ	チ創業セ	ミナー		
計画に対する 実績(数値)	支援企業数(計画)	10	支援企業 数(実績)		支援 実績率	0.0%	【参 考】 参加者数	
理由	本たた空あをの 【才 【開現ア匿録付 【事。め間る令し「創 支ン 今催場ン名画与 経業しに、こ和た女業 援う 後は(ケでしし 費のか国近と2結性者 効イ の土中ーはた、 内実しか距が年果のま 果ン 改曜小トな映見 訴	なら離判で、たた 】に 善日企回く像でが示で明月新めは す 方か業収、はもらさのし1型の創 る 策日診も実、ら、れ「たてコプ業 こ 】曜断同名後う会た密。日ロチラ と 日士時で日こ	場『」 (金ナ創定 で にのに回商と内人接 (金) つ業者 新 な事才収工ににごし にイセに た る務ン。会すいかた 講ぶナ後 客 思・イー・ !!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!	また。 京がでいい。 でいいい。 でいいい。 でいいい。 でいいのい。 でいいのい。 でいいのい。 でいい。 でいいの。 でいいの。 でいいの。 でいいのい。 でいいの。 でいいの。 でいいの。 でいのい。 でいの。 でいの。 でいのい。 でいのい。 でいのい。 でいのい。 でいのい。 でいいの。 でい。 でいの。 でいの。 でいの。 でいの。 でいの。 でいの。 でいの。 でいの。 でいの。 でいの。 でい。 でいの。	まんき 診砕すぎ 可 (しる Pのの3 断拡ン付 能 四てと ッ、「つ 士大ラし 性 條講の プ新密の 、防イ、 が 畷義こ ロ型」「 市止ンP あ 市配と トコ 第 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	コロマラ では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	こうに実	大 防 い い い い い い い の の に の に い に に に に に に に に に に に に に

	<u> </u>	事業	名	現場に学ぶ!先進事業所等視察研修会	新規/継続	継続
7	想定す	る	実施期間	25 年度~ 年度まで ←複数年段階的実 また、別紙にて	施事業は左欄に(計画を提出するで	
事	(現場	犬や	の目的 課題をどのよ にしたいか)	国内の景気低迷等により多くの中小企業は業績が悪化の一途平成27年10月に市内にイオンモールが開業。今後も零細事への対策が課題である。商業・工業・まちづくりの活性化に域を視察し、その工夫やアイデアを自社の経営に活かしても	を辿っている。 詳者にとって 或功している1	さらに 生き残り
業の概要			する対象 事業所数等)	市内の全事業所		
	1	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)		他地域の人の意見、考え方、実行したことなど直接聞けるこの 自社の経営を見つめなおす機会となる。商店街および企業を は大きく、ニーズは高い。また会員間の交流を促すことで地域 生まれる。	舌性化したい。	という声
取※継	れまで 組状が ^{終続事業} いみ記	元 (あし	実施内 容•実績 数値 反省点	く令和元年度> ・商業17社23人参加(11/21:夢京橋キャッスルロード・キリンビー) 市) ・工業15社20名(11/26:①深喜毛織㈱、②㈱明治 関西工場 明治な(貝塚市) 現場を実体験することで新たな取り組みへの知恵が生まれる。 今年で8年目であり、テーマを明確にし、視察後はチェックでしながら事業を進める。	るほどファクト!	ノー関西
な内手該にいどで何どって	のかを(意		人 大 大 大 大 大 型 で 大 大 大 型 で で の 大 大 型 の で の の で の の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の の の の の の の の の の の の の	①商業・サービス業向け、先進商業施設等見学研修会 6月:委員会にて訪問先等を検討 8月:参加者募集活動 予定企業数 20社 ②工業・建設業向け:先進工業施設等見学研修会 7月:委員会にて訪問先等を検討 8月:参加者募集活動 予定企業数 20社 ■四條畷市産業観光課課長も例年同行しており、商業者の意 充に向けて、管内商工業者の情報を共有し、事業遂行後も市 ローしていく。 (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (C)市役所の職員 (課長を含む)が参加することで事業者のとができる。(d)視察を通じて、今後の相談事業に生かするとができる。(d)視察を通じて、今後の相談事業に生かするとができる。(d)視察を通じて、今後の相談事業に生かする目標事業所数8社。販路開拓支援、マーケティング支援	9月:実施	きをフォ 相乗効果 そつかむこ カルテ
事業の目標	の 支援対象企業の 目 変化			の向上を目標に支援する。 設定根拠及び 募集方法⇒ 窓口・巡回による参加企業の掘り起こし、商 等周知活動 参加企業が本事業の研修により経営ノウハウや商売上の工夫が営に前向きになる。 指標 自社に取り入れる手法・手段が獲得できた 数 目標値の内容⇒		
	その他目標値					

四條畷市商工会

	事業名		現場に	こ学ぶ!	先進事業所等	F視察研	修会			新規/継続	糸	継続
			サービス単価		支援企業数		係	数		標準事業費		
			20,200	円×	40	×	1.0	00	=	808,00	00	円
	算定基準	\Rightarrow		円×		×			=			円
	# 元			円×		×			=			円
	は、一0/11に押入)							(小青	†)	808,00	Ю	円
		の広	ば連携事業の対	場合は広:	域連携促進費を	を加算(ル	小計の59	%)				円
									計	808,00	00	円
算定	独目提案単価及び 独自補正係数の根											
基	拠 (基準どおりの場合不											
算定基準により	算 出 額	① 市	5町村等補助		円	交付市	町村等					
り算出され		25	经益者負担	20	00,000 円	負担金の	の積算	5,0	00	×40		
しれ			(a) 府施策連排	隽	(b) 広域連携	〇 (c)市町村以		携	0	(d)相談事業相乗効男		
る額		†	票準事業費		補助率		(((1	(①市町村等十②受益者負担)		5負担)
			808,000	円×	0.50 =	0.50 = 404		04,000 円		(200,000 P		円)
		代	商工会•会	議所名	配分割	頁	役割(配分の考え方)		
	ない今の日は悪ハ					円	,					
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説 明する代表団体に〇)					円						
						円	,					
						円						
						円						

【備考】			

	事	業名	現場に学ぶ!先進事業所	等視察研修会	新規/継続	継続
7	想定する	る実施期間	25 年度~ 年度ま	で ←複数年段階的実 また、別紙にて	施事業は左欄にく 計画を提出するで	
事	(現状	業の目的 や課題をどのよ 態にしたいか)	国内の景気低迷等により多くの中小1 平成27年10月に市内にイオンモーへの対策が課題である。商業・工業・ 域を視察し、その工夫やアイデアをE	E業は業績が悪化の一途 ルが開業。今後も零細事 ・まちづくりの活性化に	を辿っている。 詳者にとって 或功しているí	さらに 生き残り
業の概要		援する対象 ・事業所数等)	市内の全事業所			
	企	業に対する 業ニーズ ・把握方法等)	也地域の人の意見、考え方、実行した 自社の経営を見つめなおす機会となる ま大きく、ニーズは高い。また会員間 生まれる。	る。商店街および企業を	活性化したい。	という声
取※継	れまでの 組状況 統事業の かみ記 <i>2</i>	数值 D	< 令和元年度> ・商業17社23人参加(11/21: 夢京橋キー) ・工業15社20名(11/26: ①深喜毛織㈱(貝塚市) 見場を実体験することで新たな取り組みへの今年で8年目であり、テーマを明確にしながら事業を進める。	、②㈱明治 関西工場 明治な 知恵が生まれる。	るほどファクト!	ノー関西
な内手該にいどで何どって	法型のうこ・きのうすがで	人材育成 型 人材型	(C) 市役所の職員(課長を含む)だ とができる。(d)視察を通じて、 化する目標事業所数8社。販路開拓支 の向上を目標に支援する。	8月:参加者募集活動 等見学研修会 8月:参加者募集活動 でしており、商業者の意 でもし、事業遂行後も市 の対応のため中止。 の (c) 市町村連携 O で参加することで事業者の 会後の相談事業に生かする	9月:実施	きをフォ 相乗効果 をつかむこ カルテ
事業の目標	の 支援対象企業の 変化		設定根拠及び 募集方法→ 窓口・巡回による参 等周知活動 参加企業が本事業の研修により経営、 営に前向きになる。 指標 自社に取り入れる手法・			
	そ0	D他目標値	目標値の内容⇒	\$ 12.0 JX 10 CC/C	120	. 570

四條畷市商工会

	事業名		現場は	に学ぶ!	先進事業所等	穿視察研修	多会		新規/継続	ŕ	継続				
			サービス単価		支援企業数		係数	久	標準事業費	貴					
			20,200	円×		×	1.0	0 =			田				
	算定基準	\Rightarrow		円×		×					円				
	(行が足りない場合			円×		×					円				
	は、⇒の行に挿入)		(小計)												
		の広	の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円												
								計			円				
算	独目提案単価及び 独自補正係数の根														
基基	拠 (基準どおりの場合不														
算定基準に	(基準どおりの場合不	(1) 	5町村等補助		円	交付市町	水光生								
よ		$\overline{)}$	可可约在强的		IJ	שיוינוע	שיי קיינו								
り算出される		② =	·····································		円	負担金 <i>σ</i>)積質								
出さ	算出額)			13	<u></u>	71 2,71								
れる			(a) 府施策連携	隽	(b) 広域連携		〇 (c)市町村連携		〇 (d)相談事業相乗効:		効果				
額		†	票準事業費		補助率		(((①市町村等十②受益者:		皆負担)				
				円×	0.50 =		円((円)		円)				
		代	商工会・会	議所名	配分割	頁	1	殳割 (配分の考え方	.)					
	1451 A = 574 F7 ()					円									
	補助金の団体配分(「代」欄には、中核					円									
	団体またはヒアリングで説明する代表団体に〇)					円									
						円									
						円									

)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応のため中止。

	小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書													
	四條畷市商工会													
事業名	現場に学ぶ!先進事業所等視察研修会													
計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画) 支援企業 数(実績) 支援 実績率 #DIV/O! 【参考】 参加者数													
理由	【変更の経過と理由】 本事業の実施にあたり、四條畷市商工会よりバスに乗車し、企業訪問していた。しかしなから、バス内、視察先内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」をした会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であることが判明した。 令和2年7月20日(月)に上村会長(四條畷市商工会)と相談し、7月28日(火)開催の総務委員会に中止の性を誇ることなっている。またこの件は8月25日(火)開催の第3回定例役員会でも周知する。 【支援効果】 中止にする。公益法人のしての判断として当然だと思われる。 【今後の改善方策】 今年度は中止とし、次年度以降はまた勘案していく。 【経費内訳】 特になし。													

		事第	美名	地域の金融機関や支援機関との「地域支援ネットワーク」推進事業 新規/継続 新規
7	想定	する	実施期間	R2 年度~ R2 年度まで ←複数年段階的実施事業は左欄に〇を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	3	犬や調 状態! 支援	巻の目的 課題をどのような こしたいか) する対象 事業所数等)	地域の中小企業者が安定的に事業を継続し、さらなる発展を図るためには、金融面のみならず経営力向上へのサポートが不可欠である。 令和元年10月の消費税増税に伴い、特に小規模事業者は痛手を受けつつある。このため、商工会は地元の都銀、地銀、信用金庫、信用組合と連携して、「金融と経営支援の一体的取組み」を実践していく。金融機関や大阪府等との連携のもと、金融セミナーの実施などを通じて、中小企業者と金融機関、商工会との新たな関係構築を図り、中小企業者の資金調達面を主に経営力の向上、さらには地域活性化に寄与することを目的とする。 管内中小企業者
安	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)			巡回・窓口相談に対応するなかで、資金繰り悪化による資金調達へのアドバイスを求める中小企業者からの声が多く、金融面での支援に対するニーズが非常に大きいと認識している。悪化の理由は①売上減少、②利益減少、③ 固定費の削減困難など外部、内部の様々な要因があるが、中小企業者からニーズの高い資金調達につなげ、また調達後のデフォルトを防止(=事業継続・発展)するためには、今こそ金融機関や当会といった支援機関の連携深化によるサポート強化が不可欠であると考える。
取	実施内容・ これまでの 取組状況 ※※			
	かみ		反省点	
			人材育成型	I. 地域支援ネットワーク会議の運営 四條畷市商工会、四條畷市産業振興課、地域支援ネットワーク参画金融機関、日本政策金融公庫、大阪府及び大阪信用保証協会等で構成する地域支援ネットワーク会議を実施し、ネットワークの構築や強化とともに、各支援団体の取組状況の情報交換、イベントの開催内容の検討等、を行う。 II. 創業者・中小企業者向けの各種イベント等の開催
		0	人材交流型	11. 周集省・中小正集省同门の存住イント等の開催 ネットワーク参画機関と連携して、管内金融機関と中小企業者のマッチングを行うための事業資金等 金融機関商品・サービスの紹介、名刺交換会を開催する。 【イベント内容(案)】 開催日時:令和2年9月(1日間) 会場:四條畷市商工会館 2階 研修室 講師(予定):三井住友銀行、りそな銀行、枚方信用金庫、日本政策金融公庫 国民生活事業、大阪府金融課等
な男内を手	本的 実容 法		販路開拓型	定員:20社 内容:以下の2部構成を予定 ①各金融機関の融資や経営サポートの取組みの説明のほか、府制度融資や政府系金融機関の貸付制度説明 ②参加金融機関、参加事業者との名刺交換会を開催。 ③個別相談ブースを設置し、事業者の相談に応える。⇒相談票を金融機関側で作成してもらう。
に (い どこ 何:	当〇つでをよる		ハンス・オン型	Ⅲ. 府の制度融資(開業サポート資金・小規模企業サポート資金)の活用促進と利用中小企業者に対する融資前後の支援 商工会で実施するセミナーや相談会において開業・小規模サポート資金の地域支援NW型をはじめとした大阪府制度融資の紹介(パンフレットの配布等)や、事業計画の策定支援など融資に関連した必要なサポートを行う。
のた	かを		独自提案型	IV. 市町村が進める「特定創業支援事業」と連携・協力した取組 四條畷市の受託事業として実施する「創業塾」等において、府制度融資等のPRを行うなど「特定創業支援事業」と連携した広報活動・利用促進を行う。

	事業名			或の金融機関や	支援	爰機	関との「地域支	援ネッ	トワーク	」推進	事業	新規/継続	亲	折規
	事業手法		0	(a)府施策連携	隻		(b)広域連携	(c))市町村	対連携	0	(d)相談事業	相乗	効果
		事業手法 (該当する場合は 〇印と下欄に その根拠)	(a); (c) (d)	施策連携商26 大阪府 中小金 四條畷市 産 セミナー・交流: ば、カルテ化を	≥業3 業振り 会へ	興課 の参	と連携し、事業	KPRを	展開して	ていく。				
	支	援対象企業数		設定根拠及び 募集方法⇒ 20	お、	募集 役所	キャッシュレス・ ミにあたっては、 f館内含む)、ī	、会報、	ホーム	ページ	twit,	tter、SMS、ポ	スター	-掲示
事業の目	支	援対象企業の 変化	には、		自社の)経営	営戦略等を見直す	契機とし	て事業は			する理解を深めることができる 欲を持ち、その後の商工会の		
標			指	/標	個	別札	目談ブースでの	相談社	数		数	値目標	10	社
		その他目標値	目	標値の内容⇒										
				サービス単価			支援企業数			係数		標準事業	費	
		算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		40,400	円	×	20	×	(1.00		808	,000	円
			\Rightarrow		円	×		×	(_] =			円
	(行か				円	X		×	(=			円
			*	新規の広域連携	隽事 業	€の均	易合は広域連携	張促進費	を加算(小計) 5%) 計	808 808	,000,	円 円 円
算定基準に	独自	自提案単価及び 補正係数の根拠 ^{準どおりの場合不要)}												
準により			① †	可时村等補助			円	交付市	町村等	<u></u>				
お算出され		算 出 額	②曼	受益者負担			円	負担金	金の積算					
れる			0	(a)府施策連携	<u>É</u>		(b)広域連携	(c))市町村	寸連携	0	(d)相談事業	相乗:	効果
額			木	票準事業費			補助率				(1)	市町村等+②	受益	者負担)
				808,000	円	×	1.00 =		808,0	00円	(円)
			代	商工会·会記	義所々	名	配分額	預		1	役割(配分の考え方	ī)	
	↓- - -	はなる団体取り						円						
	(「代	助金の団体配分は機には、中核団体						円						
		はヒアリングで説明する 代表団体に○)						円	-					
									-					
								円						

		事第	美名	地域の金融機関や支援機関との「地域支援ネットワーク」推進事業 新規/継続 新規
7	想定	する	実施期間	R2 年度~ R2 年度まで ←複数年段階的実施事業は左欄に〇を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	3	犬や調 状態! 支援	巻の目的 課題をどのような こしたいか) する対象 事業所数等)	地域の中小企業者が安定的に事業を継続し、さらなる発展を図るためには、金融面のみならず経営力向上へのサポートが不可欠である。 令和元年10月の消費税増税に伴い、特に小規模事業者は痛手を受けつつある。このため、商工会は地元の都銀、地銀、信用金庫、信用組合と連携して、「金融と経営支援の一体的取組み」を実践していく。金融機関や大阪府等との連携のもと、金融セミナーの実施などを通じて、中小企業者と金融機関、商工会との新たな関係構築を図り、中小企業者の資金調達面を主に経営力の向上、さらには地域活性化に寄与することを目的とする。 管内中小企業者
安	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)			巡回・窓口相談に対応するなかで、資金繰り悪化による資金調達へのアドバイスを求める中小企業者からの声が多く、金融面での支援に対するニーズが非常に大きいと認識している。悪化の理由は①売上減少、②利益減少、③ 固定費の削減困難など外部、内部の様々な要因があるが、中小企業者からニーズの高い資金調達につなげ、また調達後のデフォルトを防止(=事業継続・発展)するためには、今こそ金融機関や当会といった支援機関の連携深化によるサポート強化が不可欠であると考える。
取	実施内容・ これまでの 取組状況 ※※			
	かみ		反省点	
			人材育成型	I. 地域支援ネットワーク会議の運営 四條畷市商工会、四條畷市産業振興課、地域支援ネットワーク参画金融機関、日本政策金融公庫、大阪府及び大阪信用保証協会等で構成する地域支援ネットワーク会議を実施し、ネットワークの構築や強化とともに、各支援団体の取組状況の情報交換、イベントの開催内容の検討等、を行う。 II. 創業者・中小企業者向けの各種イベント等の開催
		0	人材交流型	11. 周集省・中小正集省同门の存住イント等の開催 ネットワーク参画機関と連携して、管内金融機関と中小企業者のマッチングを行うための事業資金等 金融機関商品・サービスの紹介、名刺交換会を開催する。 【イベント内容(案)】 開催日時:令和2年9月(1日間) 会場:四條畷市商工会館 2階 研修室 講師(予定):三井住友銀行、りそな銀行、枚方信用金庫、日本政策金融公庫 国民生活事業、大阪府金融課等
な男内を手	本的 実容 法		販路開拓型	定員:20社 内容:以下の2部構成を予定 ①各金融機関の融資や経営サポートの取組みの説明のほか、府制度融資や政府系金融機関の貸付制度説明 ②参加金融機関、参加事業者との名刺交換会を開催。 ③個別相談ブースを設置し、事業者の相談に応える。⇒相談票を金融機関側で作成してもらう。
に (い どこ 何:	当〇つでをよる		ハンス・オン型	Ⅲ. 府の制度融資(開業サポート資金・小規模企業サポート資金)の活用促進と利用中小企業者に対する融資前後の支援 商工会で実施するセミナーや相談会において開業・小規模サポート資金の地域支援NW型をはじめとした大阪府制度融資の紹介(パンフレットの配布等)や、事業計画の策定支援など融資に関連した必要なサポートを行う。
のた	かを		独自提案型	IV. 市町村が進める「特定創業支援事業」と連携・協力した取組 四條畷市の受託事業として実施する「創業塾」等において、府制度融資等のPRを行うなど「特定創業支援事業」と連携した広報活動・利用促進を行う。

		事業名	地垣	或の金	ѝ融機関∜	支持	爰機	関との「地域支	援ネット「	フーク」扌	進事	業	新規/継続	弁	新規
			0	(a)床	T施策連携	隻		(b)広域連携	(0)	市町村道	連携	0	(d)相談事業	相乗	効果
		事業手法 (該当する場合は 〇印と下欄に その根拠)	(a); (c) (d)	府施策連携商26番 a)大阪府 中小企業支援室 金融課 制度融資グループと連携して事業を実施する。 c)四條畷市 産業振興課と連携し、事業PRを展開していく。 d)セミナー・交流会への参加者に対するアンケート等により相談等ニーズを把握し経営支援 こ繋げ、カルテ化を図る。											
	支	援対象企業数			拠及び 方法⇒	お、 (市	募集	キャッシュレス・ ミにあたっては、 f館内含む)、ī	会報、オ	マムース	ージ、	twit	ter、SMS、ポ	スタ-	-掲示
事業の目		接対象企業の 変化	には、	、参加:	企業自らが	自社の	の経営	・各種の融資制度 営戦略等を見直す 企調達力含む)が	契機として	事業改善					
標			指	指標			別木	目談ブースでの	相談社数			数	値目標	10	社
	3	その他目標値	目	標値の	の内容⇒										
			サ-ビス ៎		ビス単価			支援企業数		ſ	系数		標準事業	費	
		算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)			40,400	円	×	<u>30</u>	×	1	.00	=	1,212,	000	円
			\Rightarrow			円	×		×						円
	(行か					円	×		×						円
			*	(新規(の広域連携	携事為	業の場	易合は広域連携	促進費を	加算(小		、計) 5%) 計	1,212, 1,212,		円 円 円
算定基準に	独自	自提案単価及び 諸補正係数の根拠 準どおりの場合不要)													
準により			① †	5町村	寸等補助	円			交付市町村等						
お算出さ		算 出 額	②₹	を益者	首 負担			円	負担金(の積算					
れる			0	(a)府	F施策連携	隻		(b)広域連携	(c) (c)	市町村道	連携	0	(d)相談事業	相乗	効果
額			木	票準事	事業費			補助率			_	(1)	市町村等+②	受益	者負担)
				1,	212,000	円	×	1.00 =	1,2	212,000	D 円	(円)
			代	商	工会・会訓	義所:	名	配分額	頁		役割(配分の考え方)				
	ᆚᅶᅮ								円						
	(「代	助金の団体配分							円						
		はヒアリンケ で説明する 代表団体に○)							円						
									円						
									円						

【備考】

<u>支援事業者数を追加することで、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者を支援する。</u> □□±パッケージ⑤

	小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書							
四條畷市商工会								
事業名	地域の金融機関や支援機関との「地域支援ネットワーク」推進事業							
計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画) 支援企業 数(実績) 支援 実績率 O.O% 【参考】 参加者数							
	【変更の経過と理由】 支援企業数を20社から30社へ増加する。過去より、地域管内での金融機関の横のつながりが希薄であり、また商工会がハブとなって、連携を深めることで情報が得やすくなる。また新型コロナの影響で企業が疲弊しており、特にキャッシュが減少していると思われる。年末にかけて、固定費は減少しないため、事業所と金融機関との接触の場を提供することも大事である。 【支援効果】							
	困窮している事業者への周知を実施することで、事業所の一時的な資金繰りの安定化に寄与する可能性がある。 【今後の改善方策】 部屋は商工会研修室ではなく、大きな部屋(市民総合センターの会議室)を借り、3密を 避けて実施する。							
	【経費内訳】 室料:650円 謝金:15000円×3時間=45,000円							
理由								

		中光		来 事業調告 K井口	新規	継続
事業名 						. —
7	想定	する	実施期間	2019 年度~ 年度まで ←複数年段階的実施 また、別紙にて記	†画を提出するこ	こと
事業の概要		引状や	美の目的 課題をどのよ にしたいか)	国は外国人労働者の受け入れを拡大しようとしているなか、中人事担当者は、外国人を雇うことについての知識・対応方法な少なく、外国人への対応に不安を抱えている。また、従業員の募者が少ないので、人手不足に陥っている企業が多く、外国人の問い合わせが多くある。そこで、このセミナーをすることにけでなく実践的な外国人の雇い入れや活用についての知識を得解消及び外国人の対応ができることを目的とする。	どの情報を知 採用活動にある の採用・雇用 により、制度で	回る機会が おいては応 用について 面の理解だ
			する対象 事業所数等)	中小零細企業の事業主、人事担当者		
		企業	に対する 美二ーズ 把握方法等)	国際化の中で、外国人への対応ができる中小零細企業は少なく しんでいるので、外国人の雇用・活用については、ニーズがあ 度も実施し、ホームページ、大阪府総合労働事務所のメルマガ 事業所から問い合わせがあり、反響は非常に大きい。	ると考えられ	こる。昨年
取	組状	までの 実施内容・ 実績数値 事業の		令和元年6月17日(月)、エルおおさかにて開催 申込社数48社 人数37人。セミナー満足度89%、理解度83%。	、参加社数3	6社、参加
	のみ		反省点	想定を超える応募があった時の対応について		
		0	人材育成型	6月に大阪市内にて実施予定。定員は35社。セミナーは約2時間は「外国人雇用について」を講義形式にて行う。スケジュールは4月にチラシの作成、6月に発送を行う予定。		
			人材交流型	内容		
			販路開拓型	●外国人が日本で働くにはどんな方法があるのか?●外国人雇用で知っておくべき基礎知識		
な事	本的 実施		ハンス゛オン型	●職場での指導教育のポイント●生活面でのサポートの基本●外国人雇用は職場のルールを見直すチャンス		
(該)	法 当型 O)		独自提案型	●外国人雇用における助成金について ●なぜいま、外国人雇用が注目されているのか?		
何を どの にす	き・ よう する かを	(該 C	事業手法 送当する場合は が印と下欄に その根拠)	○ (a) 府施策連携 ○ (b) 広域連携 (c) 市町村連携 ○ (a) 府施策連携労11番 (b) 広域連携「四條畷市商工会」と「摂津市商工会」で連携をは、摂津で選定する。会場は大阪市内で行なう。案内等は、四PRを行なう。 (d) 相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、労務支援等の相談事	條畷と摂津で	iについて で協力して

4-2. 地域活性化事業 事業調書【廃止】

摂津市商工会

	事業名		外国人雇用セミナー 新規 継続								送続					
	支援対象企業数		設定根拠及び 募集方法⇒ 摂津市、四條畷市内の事業所を対象として広報誌、チラシの掲載。 また大阪府下の事業所向けにHP、大阪府総合労働事務所のメルマ が配信にて募集を行う。													
事業の目標	支援対象企業の 変化	つし	中小零細企業の事業主、人事担当者が受講することにより、対応方法・雇用・活用についての知識を習得することできる。それにより、人材が定着することができ、事業の拡大ができる。													
標		指	標	外国ノ	人の雇	星用に	こついて理解	でき	きた事業	者の割る	ŝ	数	値目標	7	09	6
	その他目標値	□	標値の	の内容⇒												
			サ−ŀ	どえ単価			支援企業数	Į		1	系数		標準	業費		
			2	20,200	円		3	5	×	1	.00	=	70	7,000	-	円 E
	算定基準 (行が足りない場合	\Rightarrow			円円	×		-	×	-		=			-	円 円
	は、⇒の行に挿入)				13						(小	†)	70	7,00		円
		※新	規の』	広域連携 事	業σ)場合	は広域連携の	已進	生費を加!	算(小記	tの5°	%) 計	70	7,00		円 円
算定基	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)															
基準により		① 市	可时	付等補助			Ę	1	交付市區	町村等						
算出	算 出 額	25	全益者	6負担			Ę.	1 :	負担金(の積算						
される額		0		守施策連携 事業書	隻	0	(b) 広域連接	害	(O)	市町村泊	重携	0	(d)相談			
額		<u>↑</u>		事業費 07,000	円	×	補助率 1.00 =	•	70	07,000) 円	(市町村等			刊)
		代	商	工会・会	議所	名	配分	額			役割) (i	配分の考	え方)		•
	 補助金の団体配分	0		市商工会					04 円							
	(「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説		四條	· 殿市商工	会		197,	69	96 円	募集企業数で配分。 摂津18社、四條畷17社。						
	明する代表団体に〇)								<u>円</u> 円	大阪市	内で	開催	の為、会 市商工会	場費等		経費
									円							

【備考】			

	小規模事業経営	支援事業 均	 也域活性化	事業 変更	理由書						
事業名	外国人雇用セミブ	ト国人雇用セミナー									
	支援企業 35 数(計画)	支援企業 数(実績)		支援 実績率	0.0%	【参 考】 参加者数					
	【変更の経過と理由】 新型コンができないの 【支援効果】 【今後の改善方策】 今後コロナ後に外国 【経費内訳】	感染症の影響で、実施がで	できないと ¥	の入国制限判断した。		おり、外国人	が日本に				

		事第	誉名	アフターコロナにおける新しい働き方(テレワークの導入)セミナー 新規 新規
7	想定する実施期間			2 年度~ 年度まで ←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要		状や	美の目的 課題をどのよ にしたいか)	現在、コロナの影響により大企業を中心にテレワークが始まっている。また、厚生労働省のホームページ(注)の新しい生活様式の実践例の中の働き方の新しいスタイルにテレワークやローテーション勤務、会議はオンラインが掲載されており、中小零細企業においても、人材を定着させるためにテレワークが有効な手段として考えられる。しかし、このような現状の中で中小零細企業の事業主や人事担当者がテレワークについて対応方法を知る機会は少ない。そこで、テレワークについての対応方法を理解してもらい、自社の従業員の人材定着を図ることを目的としたセミナーを開催する。受講いただいた結果、人材が定着し会社が安定する。注:参考URL https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html
			する対象 事業所数等)	中小企業、零細企業の事業主、人事担当者
		企業	に対する ミニーズ 把握方法等)	現在、中小零細企業は、コロナの影響により新しい働き方について対応を迫られているが、テレワークに関する知識が不足しており、需要があると考えられる。また、従業員がコロナに感染してしまうと事業所閉鎖等により、経営に大きな支障をきたすため、テレワークを導入する会社も多くあると考えられる。
取	れます 組状 継続事	況	実施内容• 実績数値	
	かいま		反省点	
		0	人材育成型 人材交流型	11月頃に摂津市内にて実施予定。Webセミナー他を約2時間予定している。内容は「新しい働き方・テレワークについて」を講義形式にて行う。スケジュールは9月に講師選定を行い10月にチラシの作成、10月に発送を行う予定。 内容
なり	本的実施		販路開拓型 ハンズ オン型	●テレワークとは?? ●会社で働いてもらう時の様々な契約について(例:業務委託社員他) ●テレワークの種類(SOHO他)について ●働き方改革推進支援助成金について
(該語に)	法 当型 〇)		独自提案型	●アフターコロナにおける労務管理上の注意点について ●アフターコロナにおける新しい働き方について
何を どの こっ にっ	きょうるをかるを	(該 C	事業手法 ぎ当する場合は か印と下欄に その根拠)	○ (a) 府施策連携 ○ (b) 広域連携 ○ (c) 市町村連携 ○ (d) 相談事業相乗効果 (a) 府施策連携労11番 (コロナパッケージ) (b) 広域連携「四條畷市商工会」と「摂津市商工会」で連携をとる。講師については、摂津で選定する。会場は摂津市内で行なう。案内等は、四條畷と摂津で協力してPRを行なう。 (d) 相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、労務支援等の相談事業にもつなげる。カルテ化目標率一参加企業の10%。

4-2. 地域活性化事業 事業調書 (追加)

摂津市商工会

	事業名	アフ	クターコロナにお	づける新し	い働き方(テ	レワーク	の導入)も	2ミナー	新規	¥	新規	
事業の目	支援対象企業数		設定根拠及び 募集方法⇒ 摂津市、四條畷市内の事業所を対象として広報誌、チラシの掲載。 また大阪府下の事業所向けにHP、大阪府労働環境課のメルマガ配 信にて募集を行う。									
	支援対象企業の 変化	中小企業、零細企業の事業主、人事担当者が受講することにより、対応方法についての知識を習得することできる。それにより、人材が定着することができ、事業の拡大ができる。										
標		指	標ーテレワー	ク等の雇	用について理解	解できた	事業者の害	当合 数	値目標	70	%	
	その他目標値		標値の内容⇒									
			サービス単価		支援企業数		係勢		標準事業			
			20,200	円 × 円 ×	35	×	1.0		707,0	000	円円	
	算定基準 (行が足りない場合	\Rightarrow		円 × 円 ×		×		$\dashv =$		0	r 円	
	は、⇒の行に挿入)			, , ,			((小計)	707,0	000	円	
		・新規	見の広域連携事	業の場合	は広域連携促送	生費を加!	算(小計の)5%)			円	
<i>/</i> -/		計 707,000 円										
算定基準に	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
ょ		1 1	5町村等補助		円	交付市(町村等					
り算出さ	 	25	受益者負担		円	負担金(の積算					
される		0	(a) 府施策連携	人	(b) 広域連携	(C) i	市町村連持	 色	(d)相談事業	相乗	効果	
る額		<u></u>	票準事業費		補助率		Ī		市町村等十②	受益者	1 1	
			707,000	円×	1.00 =		07,000				円)	
		代	商工会・会		配分割			役割(配分の考えた	5)		
	 補助金の団体配分	0	摂津市商工会			804 円		. Ψh , ≖¬				
	(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説		四條畷市商工	.Z	197,6	<u>96 円</u> 円		社、 四	、四條畷17社。			
	明する代表団体に〇)					 円			の為、会場 市商工会に加		D経費	
						円						

7	#	ᆂ	7
(1	畑	客	

	小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書									
	摂津市商工会									
事業名	フターコロナにおける新しい働き方(テレワークの導入)セミナー									
計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画) 支援企業 数(実績) 支援 数(実績) 支援 実績率 O.0% 【参考】 参加者数									
理由	【変更の経過と理由】 大企業を中心にテレワークの導入が進んでいるが、中小零細企業はテレワークの導入が少なく、今後コロナ後の新しい働き方に対応するテレワーク導入のセミナー開催が必要であると判断した。 【支援効果】 参加企業はテレワークについての対応方法を理解でき、自社の従業員の人材定着を図れる 【今後の改善方策】 コロナの感染者数が増えてきているので、感染症対策を徹底する。									
	【経費内訳】 摂津市商工会 509,304円 四條畷市商工会 197,696円									

L